

平成 23 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I

ソフト事業

2次評価対象

コード	名 称	区分 コード	名 称
事業名	指導者育成経費	会計 01	一般会計
		款 10	教育費
		項 05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目 03	同和教育費
		細目 438	指導者育成経費
		細々目 01	指導者育成経費
行大綱の重点事項番号			
担当部署	コード 451100 担当者 高崎義昭 連絡先 23 - 8728 名 称 寺田教育集会所 氏 名 (内線)		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民、寺田教育を考える母の会	※対象件数
成果(どうする)	社会同和教育、部落問題学習の指導、相談を通して社会教育団体の育成を図り、部落差別の解消に努める。	
根拠法令・要綱等		
開始年度 年度	平成 年度	関連事業
終了年度 年度	平成 年度	
H22 事業内容	1. 地域住民に対する社会同和教育上の相談、指導を実施。 2. 小・中学生の地区学習会での助言、指導を実施。 3. 保・小・中・高連絡会での助言、指導を実施。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
相談件数	件	目標	5	目標	8	9
	実績	7	実績	9		10
指導回数	回	目標	5	目標	8	9
	実績	7	実績	8		10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
寺田教育を考える母の会、会員の参加率	参加者の増加が、団体の活性化につながる。	%	目標	30	目標	40	45
保・小・中・高連絡会への参加率	参加率の向上が、子供の健全育成と指導員の資質の向上につながる。	%	実績	37	実績	40	50

投入コスト		H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		2,428		2,446		2,457		2,457	
A の 財 貨 内 容	国庫支出金								
	県支 出 金								
	地 方 借								
	そ の 他								
	一 般 財 源	2,428		2,446		2,457		2,457	
事業投入人件費(B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	
フルコスト(A)+(B)		6,028		6,046		6,057		6,057	

事務事業の評価(Check)	
判断の基準(該当項目に○をつけてください)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的因素を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の収取ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 効果的基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 効率性 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 成度 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体会員における負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況 改善策 【状況】 昨年度の取組状況 【詳細】	
今後の方向性(Action)	
担当課長氏名 高崎義昭 【方向性】 現状維持 【理由】 事業の方向性 保・小・中・高連絡会、寺田教母会での指導は、部落差別の解消に向け地区の指導者として一定の成果をあげている。 また、地区学習会での助言・指導は、地区を知る立場の指導員としても重要である。以上の事から 現状どおり事業を継続したい。	
現時点における課題、その他 課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	